

平成 27 年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

平成 29 年 9 月
栃木県

事業の実施状況（平成 28 年度の状況）

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 病床機能分化・連携促進等事業	【総事業費】 778,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院群輪番制病院	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床等への転換を促進するとともに、在宅医療の実施体制強化と地域包括ケアシステムの構築に資するため、急性期後の患者の受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入等を行う施設又は設備の整備を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： 病床機能報告による回復期病床数 1,258 床（H26）→ 増	
事業の内容（当初計画）	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに併せて行う地域連携促進等に要する設備整備への助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備施設数：2 病院（平成 27 年度～平成 28 年度）	
アウトプット指標（達成値）	整備施設数：平成 28 年度 1 病院（回復期病床 42 床整備） （参考：平成 27 年度 1 病院（回復期病床 72 床整備））	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病床機能報告による病床数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： ※参考 高度急性期 3,739 床、急性期 7,782 床、回復期 1,258 床、慢性期 4,365 床、休棟等 353 床（H26.7.1） →高度急性期 3,203 床、急性期 8,102 床、回復期 1,456 床、慢性期 4,438 床、休棟等 614 床（H28.7.1）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院群輪番制病院における回復期病床の整備や在宅医療の実施体制の強化が図られたと考える。 (2) 事業の効率性 大規模建設と一体的に取り組むものへの助成とすることにより、効率的に病床機能分化・連携促進が図られたと考える。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業	【総事業費】 142,907 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	郡市医師会等	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 11 施設（H29）	
事業の内容 （当初計画）	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	市町村単位における連携拠点の整備：10 箇所（H28）	
アウトプット指標 （達成値）	市町村単位における連携拠点の整備：12 箇所（H28）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：7.9 施設（H26）→ 7.7 施設（H27）	
	(1) 事業の有効性 県内各地域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、医療・介護が連携した効率的なサービスの提供体制の構築が促進された。 (2) 事業の効率性 郡市医師会が市町村と連携して事業を実施したことで、地域特性を踏まえた在宅医療・介護連携の取組を行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】 在宅医療推進協議会開催事業	【総事業費】 673 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→ 11 施設（H29）	
事業の内容 （当初計画）	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、「栃木県在宅医療推進協議会」を開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催	
アウトプット指標 （達成値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催： 平成 28 年度 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：7.9 施設（H26）→ 7.7 施設（H27）	
	(1) 事業の有効性 県内の医療・介護の主要な関係団体及び有識者、市町行政等、多様な立場の方々の意見を聴取し、多角的な議論が可能となった。 (2) 事業の効率性 県内の医療・介護の主要な関係団体が委員として出席することにより、本協議会で議論された内容を各職能団体の活動内容や方針への反映につなげる機会とすることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業	【総事業費】 2,793 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護協会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の入退院時の切れ目のない継続的な医療提供体制の構築を実現するためには、入院医療機関や在宅医療の関係者間の情報共有ツールやルールの構築が必要である。	
	アウトカム指標： 退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり）の増加	
事業の内容 （当初計画）	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	委員会等の開催数	
アウトプット指標 （達成値）	委員会等の開催数： 平成 28 年度 委員会 10 回、研修会 7 回、講演会 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：82 病院（H26）→ 88 病院（H27）	
	(1) 事業の有効性 医療機関や在宅・施設等の看護師、ケアマネジャー等を対象とした研修会を開催したことで、入退院それぞれに関わる関係者の切れ目のない医療提供体制の構築を推進することができた。 (2) 事業の効率性 入退院における共通の情報共有ツールを策定し、全県的な普及啓発のための研修を行うことで、地域に限定されない継続的な医療提供体制の構築が推進された。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 医療保護入院者退院支援委員会連携体制整備事業	【総事業費】 10,408 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県内精神科病院	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院が医療保護入院者の退院及び地域移行・地域定着を促進するため、地域援助事業者との連携が必要となっており、医療と福祉の連携体制を構築していく必要がある。	
	アウトカム指標： 地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院が医療保護入院者退院支援委員会を開催する際、地域援助事業者の出席を要請する場合、その招聘に要する経費の 1 / 2 を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：0 回	
	(1) 事業の有効性 - (2) 事業の効率性 事業対象となる全ての精神科病院に周知するとともに、適宜会議等で事業説明を実施した。	
その他	各医療機関による手上げ方式の事業で、利用者（入院患者）の同意が必要であるが、実績はなかった。引き続き周知を図っていきたい。	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No. 13】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 2,579,400 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域													
事業の実施主体	栃木県													
事業の期間	平成 27 年度～平成 32 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人													
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>234 床 (8 箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>238 床 (14 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所	認知症対応型デイサービスセンター	2 箇所	認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所													
認知症対応型デイサービスセンター	2 箇所													
認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所													
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 2,057 床 (79 箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 2 箇所 ・認知症対応型デイサービスセンター 55 箇所 → 57 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,440 床 (183 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 102 箇所 													
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 1,852 床 (72 箇所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 3 箇所 ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,283 床 (174 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 96 箇所 													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 17,715 人 <input type="checkbox"/>観察できなかった</p>													

	<p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：16,927 人 (H27.4.1) → 17,731 人 (H29.4.1)</p> <p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 16,927 人から 17,731 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 208,821 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）は全国平均を下回るとともに、診療科や地域間の偏在も顕在化しており、医師の確保が課題となっている。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H28）	
事業の内容 （当初計画）	とちぎ地域医療支援センターが取り組む医師確保支援事業を実施する。 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与（産科・小児科・整形外科・麻酔科） ③医師養成事業（自治医科大学地域枠） ④無料職業紹介事業の強化・拡充（病院見学助成） ⑤臨床研修医確保のための合同説明会	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 医師修学資金の貸与人数 ・ 自治医科大学地域枠養成数（在学生） ・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療機関への就職人数	
アウトプット指標 （達成値）	・ 医師修学資金の貸与人数：平成 28 年度 7 人 ・ 自治医科大学地域枠養成数（在学生）：平成 28 年度 18 人 ・ 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数： 平成 28 年度 4 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27.4.1）→ 2,824 人（H29.4.1）	
	(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。 (2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 医療対策協議会開催事業	【総事業費】 746 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・多様化する医療需要に的確に対応し、すべての県民が安心して良質な医療を効率的に受けられる体制の整備を目指す。 アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 233.6 人（H28）	
事業の内容（当初計画）	医師確保等の医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行うことを目的に「医療対策協議会」を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	栃木県医療対策協議会の開催	
アウトプット指標（達成値）	栃木県医療対策協議会の開催： 平成 28 年度 H28. 7. 4 協議会開催、H29. 1 文書による意見照会	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27. 4. 1）→ 2,824 人（H29. 4. 1） (1) 事業の有効性 地域医療介護総合確保基金（医療分）に関する協議や専門研修プログラムの認定に向けた都道府県における調整の場として活用された。 (2) 事業の効率性 効果的な協議ができるよう資料の事前送付や文書による意見集約を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 女性医師支援普及啓発事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	女性医師支援を目的とした普及啓発事業に取り組む医療関係団体及び医療機関	
事業の期間	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安定的な医療提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 212.9 人（H27）	
事業の内容（当初計画）	医療関係団体及び医療機関が自主的に取り組む女性医師支援に資する事業に対し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤女性医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：546 人（H27）→ 548 人（H28）	
	(1) 事業の有効性 - (2) 事業の効率性 事業周知に当たり、活用可能団体に直接通知を行うほか、県HPを活用した。	
その他	平成 28 年度にあつては事業開始時期が下半期であったため、平成 29 年度にあつては上半期に事業を開始し、積極的に周知を行う。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 看護職員実務研修事業	【総事業費】 1,579 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→ 不足数の減</p>	
事業の内容（当初計画）	医療の高度化・専門化に伴い、看護職員に対する期待や課題がますます大きくなっていることから、これらの期待や今日的な課題に応えるために、より質の高い看護の提供ができる看護職員を育成・資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：120 人（定員）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数： 平成 28 年度 117 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 医療現場の今日的課題への対応に必要な知識・能力の習得ができ、看護職員の確保が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会への委託により、効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 認定看護師養成事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	認定看護師の教育機関に派遣する医療機関等	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。がん医療の高度化・専門化が進む中で、安心して質の高い医療サービスを提供するため、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要。</p> <p>アウトカム指標： 認定看護師不足数 46 人（H26 年度）→不足数 40 人（H28 年度）</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>がん医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを在宅医療も含め県内どこでも提供するため、専門医の確保及び適正配置に加えて、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要となる。このため、がん分野に特化した認定看護師養成のため研修に対して助成し、県内の医療機関に必要な看護職を配置し、認定看護師が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整等に携わることにより、がん医療の提供体制整備を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認定看護師不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 -</p> <p>(2) 事業の効率性 -</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 ナースセンター事業	【総事業費】 48,245 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 常勤換算）不足数 486 人→ 不足数の減</p>	
事業の内容（当初計画）	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員で未就業者の就業促進に必要な事業（実態調査・職業紹介・相談指導）、看護業務の PR 事業及び訪問看護に従事する者の資質の向上等、訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	無料職業紹介事業（ナースバンク事業）による再就業者数	
アウトプット指標（達成値）	無料職業紹介事業（ナースバンク事業）による再就業者数： 平成 28 年度 164 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 相談事業・就職斡旋事業及び資質向上のための研修事業等により、人材確保・看護の質の向上に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 栃木県看護協会に委託することにより、専門的かつ円滑に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 11,080 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→ 212.9 人（H27）	
事業の内容 （当初計画）	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関に対し普及啓発、情報提供や助言等必要な援助を実施する。また、医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：6 医療機関	
アウトプット指標 （達成値）	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：2 医療機関（平成 28 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内病院に勤務する医師数（常勤） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27.4.1）→ 2,824 人（H29.4.1）	
	(1) 事業の有効性 医療従事者の勤務環境改善を行うことにより、離職防止及び再就業の促進が図られている。 (2) 事業の効率性 栃木県医師会に委託することにより、病院の経営・管理者向けに啓発を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 中高齢者向け介護入門研修	【総事業費】 5,860 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、元気な高齢者などの多様な人材の介護職への参入促進が必要である。	
	アウトカム指標： 多様な人材の介護職への参入・人材の育成	
事業の内容 (当初計画)	多様な人材の確保に当たり、地域住民の参入を促進するため、介護業務に最低限必要な 13 時間程度の基礎研修と、基礎研修に生活支援技術を盛り込んだ 30 時間程度の研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内各市町において事業を実施。 地域住民の介護研修受講者：1 研修 25 名	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：59 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった (事業継続中) <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県では掘り起こしが難しい地域に眠る担い手の掘り起こしと育成ができ、一部が介護施設への就労に結びついた。 (2) 事業の効率性 市町が研修を実施することで、きめ細やかな広報と地域の人のつながりによる掘り起こしが可能となった。また、就労支援に福祉人材センターが連携することにより、就労につなげることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費】 9,946 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県医師会 ③栃木県（イベント会社に委託） ④栃木県（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の期間	①②平成 27 年度～平成 29 年度 ③④平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.3%（H26 年度）→離職率の減（毎年度）	
事業の内容 （当初計画）	①社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。 ②ICT活用普及啓発事業（「どこでも連絡帳」普及促進事業） 在宅医療の現場で活用されている「どこでも連絡帳」（ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーションの本県名称）を活用し、介護従事者（特にケアマネジャー）に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。 ③ICT活用普及セミナー開催事業 県内の介護事業者等を対象にICT導入実践者によるICT導入支援セミナー&デモンストレーションを実施する。 ④介護人材勤務環境改善支援事業 介護施設等が抱える諸課題に対して、セミナー及び相談会の開催、個別にアドバイザー派遣を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②ICT（どこでも連絡帳）を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の多職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化をはかることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。 6会場 各回 50名 ③介護記録等の負担軽減による介護職員の勤務環境改善として有効な介護	

	<p>現場等への I C T 導入の理解を深める。</p> <p>セミナー 1 回</p> <p>④介護人材定着のための職場環境改善セミナー及び個別相談会とアドバイザーの派遣</p> <p>セミナー 6 回 参加者：300 人</p> <p>個別相談支援：18 事業所</p> <p>訪問支援：10 事業所</p>
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①リスクマネジメント研修参加者：110 人</p> <p>②6 会場 延べ 167 人</p> <p>③ I C T セミナー参加者：75 人</p> <p>④セミナー参加者：128 人</p> <p>個別相談支援：9 事業所</p> <p>訪問支援：8 事業所</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>介護職員の離職率</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった (事業継続中)</p> <p><input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>①管理者向けの研修を実施することにより、介護事業者の雇用管理改善に寄与している。</p> <p>② I C T 活用するための基礎知識の習得と導入促進を図れた。</p> <p>③介護職員の負担軽減につなげる I C T 化の推進を図れた。</p> <p>④人材育成・定着等雇用管理に関する管理者の理解を深め、アドバイザー派遣を活用した事業所では改善につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①研修を専門的に実施している福祉人材・研修センターに事業を委託し、研修のノウハウを生かして効率的に実施できた。</p> <p>②多職種間の情報の共有、情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図ることができた。</p> <p>③セミナーとデモンストレーションを合わせて実施することにより、実践的な導入支援事業となった。</p> <p>④セミナーと個別相談を同日実施し、平日・休日、昼間・夜間の実施により多くの管理者に参加してもらえよう努めた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54】 介護事業者表彰事業	【総事業費】 12,133 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉法人の雇用管理等に関する取組に差があることにより、安定的な雇用につながらないことがあるため、優秀な取り組みを表彰し、その取り組みを全事業所で共有をして、ボトムアップを図る。	
	アウトカム指標： 介護職のイメージアップ及び魅力ある職場づくりを推進し、介護事業所の雇用環境等の改善を図る。	
事業の内容 （当初計画）	県内で雇用管理改善に関して優良な取組を行う介護事業所等の表彰を実施し、その取組を紹介する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	参加事業者：20 者	
アウトプット指標 （達成値）	参加事業者：20 者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった（事業継続中） <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 雇用管理改善等に関する先進的な取り組みを共有することにより、介護事業所の育成につながった。 (2) 事業の効率性 業界全体の取り組みとなるよう、介護人材確保対策連絡調整会議等を活用して、事業の推進を図った。また、他の事業と連動することにより、PR 効果を高めた。	
その他		